

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 ☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。																		
事務事業名	防犯対策経費	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計			款	2	項	1	目	14	事業	4
担当部	経済環境部	担当課	生活環境課	担当係	交通防犯係	係	作成者	増田 貴仁	内線(電話番号)	4411	シート作成日	H30.5.15	部長決裁日	H30.6.4				
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : 常総市空家等対策計画)		根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : 空家等対策の推進に関する特別措置法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 : 常総市空家等対策の推進に関する条例)															

2 事務事業の目的 ☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。																								
現状課題	市では、被害者を1名でも出さないこと、また犯罪を未然に防ぐことなどを重点に、関係機関と協力し取り組み、市内各地で防犯パトロール等を実施している。しかし、未だに犯罪件数は若干ではあるが増加傾向にある。この為、主要交差点や人の出入りが多い駅周辺には防犯カメラの設置が不可欠である。また、長年管理不全となっている空家等についても、犯罪発生の原因にもなりかねないので、その対策も急務である。このようなことから、関係機関や関係団体と連携して防犯パトロールの強化や管理不全の空家等の解消、さらに主要交差点での防犯カメラの増設等、安全で住み良い環境づくりが必要である為、継続的に多面的な防犯対策を実施していく必要がある。										誰・何を対象に	全ての市民		どのような方法・手順で	児童生徒の安全確保の観点から、登下校時の立哨指導を実施する。また、市内各小学校において防犯教室を開催し、防犯教育の充実を図る。その他、犯罪抑止効果を促し、また未然に犯罪を防ぐための防犯カメラを年次計画で市内各所に設置したり、地域に密着する防犯活動をさらに強化したりするなど、多面的に防犯活動を展開していく。						望ましい状態	近年、犯罪は多様化するとともに増加傾向に有る。犯罪のない安全・安心な社会を築くためには、防犯協会を中心として関係団体と連携した活動を行うとともに、地域と密着した活動も必要である。その中で、防犯パトロールを始めとして、防犯教育などを積極的に行い、防犯意識の向上を図る。		

3 事務事業の主たる成果指標 ☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	犯罪発生件数	単位	件	目標値	500(刑法犯総数)	目標年次	平成 32 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	刑法犯総数の平成22～26年度の過去5年間の推移は、796件から568件と減少しているものの、依然として500件を下回らない状況であったため、27年度の目標値として設定した。					

4 事務事業の実績 ㊦ ☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																							
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度														
	業務名				業務名				業務名														
	活動量				活動量				活動量														
事務事業を構成する主な業務	①	防犯パトロール	180回	①	防犯パトロール	180回	①	防犯パトロール	180回	②	空家対策協議会	3回	③	防犯カメラ設置	7台								
	②	防犯カメラ設置	14台	②			②			④			④										
	③			③			③			⑤			⑤										
	④			④			④			⑥			⑥										
	⑤			⑤			⑤			⑦			⑦										
	⑥			⑥			⑥			⑧			⑧										
	⑦			⑦			⑦			⑨			⑨										
	⑧			⑧			⑧			⑩			⑩										
	⑨			⑨			⑨			⑪			⑪										
	⑩			⑩			⑩			⑫			⑫										
	⑪			⑪			⑪																
	⑫			⑫			⑫																
目標値に対する実績値				525 件				目標値に対する実績値				581 件				目標値に対する実績値				440 件			
決算額	計	6,861,272 円	内訳	特定財源		円	計	2,991,143 円	内訳	特定財源		円	計	3,876,546 円	内訳	特定財源		円					
				一般財源	6,861,272 円			一般財源	2,991,143 円			一般財源	3,876,546 円			一般財源	3,876,546 円						
				(住民一人あたりの行政コスト)	111 円			(住民一人あたりの行政コスト)	49 円			(住民一人あたりの行政コスト)	64 円										

5 担当者評価 ㊧ ☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。													
成果	目標以上	成果内容	刑法犯総数500件の目標に対し、平成29年度は440件と大幅に減少した。										
	問題点		平成29年度は刑法犯総数440件と減少はしているものの、犯罪抑止力の更なる強化のために、主要交差点や人の出入りが多い駅周辺には防犯カメラの設置が不可欠である。また、長年管理不全となっている空家等についても、犯罪発生の原因にもなりかねないので、その対策も急務である。このようなことから、関係機関や関係団体と連携して防犯パトロールの強化や管理不全の空家等の解消、さらに主要交差点での防犯カメラの増設等、安全で住み良い環境づくりが必要である為、継続的に多面的な防犯対策を実施していく必要がある。										

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨ ☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。													
事務事業の方向性													
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由													
茨城国体及び五輪・パラリンピック開催を控え、県補助事業なども活用しながら、防犯カメラの設置が増加する。さらに特定空家等対策も本格化するため、事業の拡大は止むをえないと考える。													

7 実施計画 ㊩ ☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。													
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度				
事業内容	○市では、被害者を1名でも出さないこと、また犯罪を未然に防ぐことなどを重点に、関係機関と協力し取り組んで、市内各地で防犯パトロール等を実施する。 ○防犯カメラを段階的に増設し、犯罪抑止力を強化する。 ○特定空家判定基準の策定し、特定空家の判定を行う。				○市では、被害者を1名でも出さないこと、また犯罪を未然に防ぐことなどを重点に、関係機関と協力し取り組んで、市内各地で防犯パトロール等を実施する。 ○通学路における防犯カメラを計画的に整備するなど、地域の安全環境の改善を進める必要がある。 ○特定空家の判定を行う。				○市では、被害者を1名でも出さないこと、また犯罪を未然に防ぐことなどを重点に、関係機関と協力し取り組んで、市内各地で防犯パトロール等を実施する。 ○通学路における防犯カメラを計画的に整備するなど、地域の安全環境の改善を進める必要がある。 ○特定空家の判定を行う。				
	予算額	歳出	計	4,455 千円	歳出	計	7,000 千円	歳出	計	7,000 千円			
			特定財源	1,000 千円		特定財源			特定財源				
歳入		一般財源	3,455 千円	歳入	一般財源	7,000 千円	歳入	一般財源	7,000 千円				
	計	4,455 千円		計	7,000 千円		計	7,000 千円					

8 財務アドバイザーの見解													
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については平成30年度の一般財源予算額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。													

9 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。近年の犯罪発生状況を見ると、早急に各種防犯施策を講じる必要があると考える。また、防犯カメラの設置が犯罪の抑止力になっているため、可能な限りの設置を望むとともに、防犯パトロール隊のきめ細やかなパトロールに期待したい。													

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪													
事務事業の方向性													
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由													
今年度は、国体などによる補助を受けられるが、今後も防犯カメラ設置を警察署等の意見を聞きながら、増設していくことで、犯罪防止につながっていくため、計画的に設置し、市民の安全を確保していく。また、防犯パトロール活動のさらなる支援を実施していくべきである。													

11 事務事業の改善理由 ㊫ ☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。													
事業内容													
登下校防犯プランにおいても、防犯カメラの設置、防犯まちづくりの推進、防犯ボランティア団体の活動等の支援の強化などが登下校時における子供の安全の課題としてあげられており、さらなる事業の拡充が必要である。													